再生可能エネルギーの導入等促進プラン進捗状況　一覧

資料1

	実施事項			2015（平成27年度）	2016（平成28年度）	2017（平成29年度）
条例規則				条例制定・施行(7/13)	条例改正(4/1)	
				規則制定(9/30)	規則改正(4/1)	
導入状況	単位：百万kWh	基準年：2014（平成26年度）	目標年：2020（平成32年度）	2015（平成27年度）	2016（平成28年度）	
	○太陽光発電（家庭）	125	478	164 （ +39）	179 （+15）	
	○太陽光発電（業務）	155	736	262 （+107）	319 （+57）	
	○バイオマス発電	131	175	132 （+ 1 ）	132 （± 0 ）	
	○風力発電	4	11	4 （± 0 ）	4 （± 0 ）	
	○水力発電	763	765	763 （± 0 ）	763 （± 0 ）	
	合　計	1,178 【6.8%】	2,165 【12%】	1,325 （+147）【7.8%】	1,397 （+72）【8.4%】	
【府内総電力需要のうちの再エネ量の割合】（前年度からの増減量）						

通し番号		資料2	予算※			
1-1	1　再エネの理解促進・環境との調和 （1） 環境教育・学習の推進 ◎京都再エネ・省エネポータルサイトの開設	P4	自立型再生可能エネルギーシステム導入支援事業費 29年度181,000千円 28年度150,000千円		HP開設（11月～）	
1-2	◎未来を担う幼稚園・保育所、小中学校等の子ども、保護者に再エネの重要性に関する環境教育の推進	P5～7	けいはんなe2未来都市創造推進費(けいはんなメガソーラー活用事業費) 29年度18,940千円 28年度4,500千円 自立型再生可能エネルギーシステム導入支援事業費 29年度181,000千円 28年度150,000千円 環境を守り育てる京都づくり推進事業費（エコ・フューチャー） 29年度1,000千円 28年度1,000千円	親子再エネ教室(8月4回、3月1回) 低炭素社会KYOTO推進ﾌﾟﾗｯﾄﾌｫｰﾑ	親子再エネ教室（7月3回、8月4回、1月1回） 低炭素社会KYOTO推進ﾌﾟﾗｯﾄﾌｫｰﾑ ｴｺ･ﾌｭｰﾁｬｰ教育部会（8/4）	親子再エネ教室 （7月1回、8月7回、12月1回） HP（エコこと学ぼ）開設（7/28～）
1-3	◎環境教育拠点を整備	P8			丹後海と星の見える丘公園（普及啓発）	
1-4	（2） 景観配慮等の取組 ◎景観に配慮した設置指針の策定	－			環境影響評価条例の対象事業に追加（4月～）	（FIT法改正）
1-5	◎木質資源のマテリアル利用とエネルギー利用の最適化	P9		木質バイオマス事業可能性調査(7月～12月)	（木質バイオマス発電所建設表明（12月））	
1-6	◎設備の維持管理及び長寿命化の支援	P10				太陽光発電の維持管理等に係るガイドライン策定検討 事業者データベース化
2-1	2　再エネを創る・貯める・賢く使う (1)多様な再エネの導入促進 ◎京都の技術を活用し、技術革新による再エネ導入を促進	P11		府内企業技術の屋上展示（平成20年～）		
2-2	◎小水力発電等の専門家や導入等支援団体等による導入促進体制の整備	－				（今後、検討が必要）
2-3	◎再エネ普及員（仮称）の養成	P14				京都再エネコンシェルジュ地域活動支援
2-4	(2)家庭・事業者・地域における重点取組 Ⅰ　家庭向け施策 ア　総合相談体制の構築 ◎総合相談・支援体制（エネサポ京都）を構築 ◎相談・支援人材（再エネ・コンシェルジュ）の創設 ◎再エネ・省エネ普及推進専門家ネットワークを構築	P12～14	自立型再生可能エネルギーシステム導入支援事業費 29年度181,000千円 28年度150,000千円		京都再エネコンシェルジュ認証制度開始(11月～)	
2-5	イ　住宅への再エネ等の導入 ◎自立型再エネ設備（再エネと蓄電池等の同時導入）の普及促進	P15			家庭向け自立型再エネ補助金（7/1～）	家庭向け自立型再エネ補助金（4/1～）
2-6	◎建築事業者への研修会開催、再エネ設備標準化を検討	－		条例説明会 (12/21,22、1/14)	府建築士会（北部研修会）(9/14)	再エネ設備標準化実証事業（10月開始予定）

再生可能エネルギーの導入等促進プラン進捗状況　一覧

資料1

	実施事項			2015（平成27年度）	2016（平成28年度）	2017（平成29年度）
2-7	◎エコ＆ヘルス住宅のプラットフォームの設置・検討	－		低炭素社会KYOTO推進ﾌﾟﾗｯﾄﾌｫｰﾑ エｺ&ﾍﾙｽ住宅部会（3回）		低炭素社会KYOTO推進ﾌﾟﾗｯﾄﾌｫｰﾑ エｺ&ﾍﾙｽ住宅部会（2回実施予定）
2-8	Ⅱ　事業者向け施策 ア　自立型再エネ設備の導入促進 ◎中小事業者等による自立型再エネ設備導入に係る計画認定	P16	自立型再生可能エネルギーシステム導入支援事業費 29年度31,000千円 28年度31,000千円	計画認定開始(10/1～) ※平成27年度認定 5件	※平成28年度認定 8件	※平成29年度認定 2件（9/1時点）
2-9	◎計画に基づく導入に対する支援制度（事業税減免又は補助金交付の選択性）			支援制度開始（11/26～2/1） ※平成27年度実施 5件	支援制度開始(4/20～1/31) ※平成28年度実施 6件	支援制度開始(4/24～1/31) ※平成29年度実施 1件（9/1時点）
2-10	イ　自立型再エネアドバイザー制度の構築 ◎中小事業者等への専門家（自立型再エネアドバイザー）派遣制度の創設 ◎省エネと合わせた自立型再エネ設備のアドバイス	P17			自立型再エネアドバイザー派遣（5月～） 再エネアドバイザー研修（3/15） ※平成28年度派遣　8件	自立型再エネアドバイザー派遣（5月～） ※平成29年度派遣　10件（9/1時点）
2-11	Ⅲ　地域向け施策 ア　地域協働による再エネ導入促進 ◎地域協働による再エネ導入に対する支援制度（事業税の減免又は補助金の選択性）	P18	自立型再生可能エネルギーシステム導入支援事業費 29年度31,000千円 28年度31,000千円	支援制度開始（11/26～2/1） ※平成27年度 0件	支援制度開始（4/20～1/31） ※平成28年度 0件	支援制度開始(4/24～1/31) ※平成29年度　0件（9/1時点）
2-12	◎地域での再エネ導入等支援団体の登録、支援（導入等支援団体の法人税及び不動産取得税の減免制度）	P19		支援団体の登録開始(10/1～) ※平成27年度新規登録　2件	※平成28年度新規登録　0件	※平成29年度新規登録 0件（9/1時点）
2-13	イ　地域・産業と連携した再エネ等の導入促進 ◎地域資源等を活用した再エネ導入による地域活性化	P9,20	木質バイオマス発電導入支援事業費 28年度100,000千円 北近畿エネルギー自立ネットワーク推進事業費 29年度133,000千円	木質バイオマス事業可能性調査(7月～12月)	（木質バイオマス発電所建設表明（12月））	舞鶴港再エネ補助金（6月～） 京都舞鶴港スマート・エコ・エネルギーマスタープラン策定検討（8月～）
2-14	◎小水力発電による鳥獣害対策用電気柵への電力供給や観光地のライトアップなど、地域特性に応じた再エネの導入促進	－				地域団体の普及啓発を支援
3-1	3　再エネで地域活性化 （1）エネルギー自立型社会に向けた基盤づくり ◎地域での再エネ導入・拡大につなげる事前調査等に対する支援	－				（今後、検討が必要）
3-2	（2）京都北部におけるエネルギー自給・地域活性化のモデルづくり ◎地域エネルギー供給事業者の創設	P21	北近畿エネルギー自立ネットワーク推進事業費 29年度133,000千円 28年度　20,000千円 27年度　　2,500千円	基礎調査	事業可能性調査	関係市町担当課長説明会 関係市町・民間事業者検討会
3-3	◎地域の再エネ設備と観光地を巡るエコエネルギーツアー	P22			太鼓山風力発電所一般公開（8/21～11/3）	太鼓山風力発電所一般公開(4/29～11/15)
3-4	◎風力発電設備の開発及び導入実証	－				（今後、検討が必要）
3-5	（3）京都南部におけるエネルギー自給・地域活性化のモデルづくり ◎地域エネルギー供給事業者の創設	P23	南部アーバンヒートエネルギー（下水熱）の利用促進 28年度11,000千円 27年度10,000千円	基礎調査	下水熱民間利用ネットワーク会議（3回） 基礎調査	下水熱民間利用ネットワーク会議（3回予定） 事業可能性検討
3-6	◎再エネ電気を利用した技術の実用化検討	P24	水素インフラ創生事業費 29年度：10,000千円 28年度：17,000千円		水素ステーションの整備事業化検討 バイオマス由来水素製造技術の実用化事業可能性調査	水素ステーションの整備事業化検討 バイオマス由来水素製造技術の実用化事業計画策定

※複数の施策の予算を含みます。